

国民経済計算調査会議総会、第5回基準改定課題検討委員会 合同会議

1. 日時 平成16年11月18日(木) 14:00~16:00

2. 場所 中央合同庁舎第4号館共用第1特別会議室(11階1113号室)

3. 出席者

(国民経済計算調査会議委員、基準改定課題検討委員会委員)

栗林議長代理、伊藤委員、作間委員、貞広委員、白井委員、鈴木委員、首藤委員、高木委員、辻村委員、時子山委員、中村委員、笛田委員、深尾委員、ホリオカ委員、本間委員、吉川委員、渡辺委員

(経済社会総合研究所)

香西経済社会総合研究所長、荒井総括政策研究官、西村総括政策研究官、法専総括政策研究官、杉田総務部長、飛田国民経済計算部長、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、甘利国民生産課長、百瀬分配所得課長、二上国民資産課長、川島価格分析課長、佐藤地域・特定勘定課長

4. 議事

(1) 連鎖方式への移行について

(2) その他

5. 配布資料

(1) 在庫フローの推計プロセスについて(四半期速報値のイメージ)

(2) 最小自乗法によるベンチマーク手法(デントン・ファミリー)について

(3) 各種連鎖指数の比較

(4) 連鎖方式についての方針案

(5) 連鎖方式による試算値

(6) 表章のイメージ

(7) 年報における連鎖方式での表章

(8) 国民経済計算調査会議総会議事録

(9) 国民経済計算調査会議第4回基準改定課題検討委員会議事録

## 議事概要

### 【前回調査会議、基準改定課題検討委員会の課題への対応】

(資料1、2について説明)

在庫推計にあたっては、産業別の棚卸評価法の違いを反映させ、品目別の価格指数から残高デフレーターを作成している。

単身世帯の類型別表章については引き続き委員会で検討したい。

### 【連鎖方式の方針案について】

(資料3～7について説明)

前暦年基準ラスパイレス型による連鎖指数への移行は、支出系列について12月8日公表の2次QEから対応可能。

生産系列・資産系列は引き続き検討の上、委員会に諮りたい。

現行系列については、参考系列として2次QE公表後2週間を目途に、当分の間は毎四半期公表したい。

実質GDP試算値についてみると、現行系列と連鎖指数の動きはあまり変わらないが、それでもここ1～2年については、基準年から離れてきたこと、ITなどの需要拡大期にあることから開差が出てきている。

連鎖系列の開始年が1994年となっているのはなぜか？

現行公表系列と完全に整合的なデータが1994年からであるためである。当面は1994年以降の計数を公表することとし、それ以前への遡及については引き続き検討したい。

生産系列で同時に連鎖方式に移行しないのは、何か技術的な問題があるのか？支出系列が連鎖方式でありながら生産系列が現行方式ということでは、三面等価が保てないのではないか？

実質V表の作成方法など、まだ委員会等での検討が終わっていない。三面等価については現行方式で引き続き保たれるということで了解願いたい。

生産系列の連鎖指数作成については、難しい問題がある。中間投入、産出を両方連鎖し、付加価値を算出するとなると、開差の取扱等について慎重に検討する必要がある。

デフレーターについて、2000年を100として計算し直すということか？

参照年は2000年ということになる。従来「基準年」と呼んでいたものを、「参照年」(指数が100となる年)、「基準年」(数量指数のウエイトをとる年)、「体系基準年」(産業連関表等の基礎統計の基準年)の3つの概念に区別することが必要となる。

マクロモデルでの計算などを考えると、「参照年」を頻繁に変更するのは好ましくない。従来通り5年ごとに変更するのがよいのではないか。

「参照年」などの用語については、引き続き検討する必要があるのではないか。用語についてはこれからも検討したい。

現行系列については2次QEの2週間後公表ということだが、1次QEと同時に出せないのか？

従来からの業務に更に連鎖指数作成のための業務が加わる。基礎統計の公表から4～5日後にQEを公表していることを考えると、現状の人員でQE時にこれ以上公表系列数を増やすのは困難。

内需の寄与度などは重要な指標と認識しているが、これらの寄与度は資料7によると参考表として公表することになるのか？

「国内総支出」に対する（内需などの）寄与度は、従来どおり正式系列としてQE等でも公表する。ただ、「総需要」に対する寄与度は参考的なので省かせていただきたい。

今回資料5に示された試算値は、次の2次QE公表時に計数が変わるのか？

次の2次QEでは、連鎖への移行に伴う変更に加え、支出系列が15年確報ベースで再推計されることと、1次から2次への通常の改定要因による変更が加わる。

統計ユーザーの立場から考えると、1次QE、今回の試算値、2次QEと短期間に頻繁に計数が改定されることには疑問を覚える。特に今回の試算値は議論を呼ぶのではないか。

事務局としては、連鎖への移行を試算値を示さずに議論し決定するのは問題と考えた。対外的に十分に説明するように努めたい。

資料4の方針案について、本会議として了承することとする。今回の会議で委員から出された意見については、公表までにできるだけ反映するようお願いしたい。また、生産・資産系列への連鎖指数の導入について、引き続き検討すべきである。

なお、本議事概要は速報版のため、事後修正の可能性があります。